



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東・福  
 コード番号 3099 URL https://www.imhds.co.jp  
 代表者 (役職名)取締役 代表執行役社長 CEO (氏名)細谷 敏幸  
 問合せ先責任者 (役職名)総務統括部 広報・IR部長 (氏名)三原 圭子 (TEL)050-1704-0684  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	248,518	11.5	20,190	125.7	22,907	140.1	14,865	91.3
2023年3月期第2四半期	222,874	18.6	8,946	-	9,542	-	7,771	-

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 27,705百万円(57.6%) 2023年3月期第2四半期 17,583百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	38.92	38.84
2023年3月期第2四半期	20.37	20.31

(注) 2023年3月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,213,769	577,903	47.0
2023年3月期	1,217,308	552,519	44.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 570,695百万円 2023年3月期 546,120百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	6.00	-	8.00	14.00
2024年3月期	-	12.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	525,000	7.7	48,000	62.1	50,000	66.6	37,000	14.3	96.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

総額売上高(「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の売上高)は1,200,000百万円(対前期増減率10.2%増)を予想しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の摘要)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	397,045,354株	2023年3月期	396,931,154株
2024年3月期2Q	14,921,090株	2023年3月期	15,048,154株
2024年3月期2Q	381,966,375株	2023年3月期2Q	381,595,634株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～9月30日)における国内経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の位置づけが5類感染症に移行し、社会経済活動の正常化が進む中、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大など、緩やかな回復の動きを見せました。

一方で、エネルギー・原材料価格の高騰や物価上昇が続くなど、消費行動に影響を及ぼす経済情勢の先行きは、依然として不透明な状況が続いています。

こうした中、当社グループは、目指す姿である「お客さまの暮らしを豊かにする“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」の実現に向け、中期経営計画(2022年度～2024年度)を着実に推進しました。

国内百貨店では、エムアイカード・三越伊勢丹アプリの会員化や、個のお客さまのニーズの具現化への取り組み、収支構造改革の進展により、首都圏店舗はもとより、地域百貨店においても増収増益となるなど堅調に推移しています。

その他、グループ関係会社についても、それぞれの専門性や独自性を高めながら、グループの力を最大化するための連携を強化するなど、更なる収益拡大に向けた取り組みを進めています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は248,518百万円(前年同四半期比11.5%増)、営業利益は20,190百万円(前年同四半期比125.7%増)、経常利益は22,907百万円(前年同四半期比140.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,865百万円(前年同四半期比91.3%増)となりました。

中期経営計画に掲げた「百貨店の再生フェーズ」が前倒しで進展していることを踏まえ、各戦略の精度と実行スピードをさらに高めるとともに、当社グループが保有する不動産を最大限活用し、当社ならではのユニークな顧客体験を提供する“まち化”戦略の取り組みについても、引き続き着実に進めてまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①百貨店業

国内百貨店では、首都圏店舗を中心とした入店客数の高い伸びを背景に、国内外のお客さまお一人おひとりの幅広い関心事にお応えすべく品揃えやサービスの強化に取り組んだ結果、宝飾品やラグジュアリーブランドなどの高額品だけでなく、化粧品や食品など幅広いアイテムが好調に動き、総額売上高はコロナ禍からの反動で大きく伸長した前年実績を更に上回り、前年同期比2桁以上の増収となりました。

特に9月には、当社が力を入れる「高感度上質戦略」「マスから個へのビジネスモデル転換」の象徴と言えるお得意様向けのご招待会(伊勢丹新宿本店「丹青会」、三越日本橋本店「逸品会」)を開催し、ラグジュアリーブランドからアート、食品まで幅広いアイテムを強化したことにより全国からお客さまの支持を集め、ともに過去最高の売上を記録しました。両本店のご招待会では自動車や不動産、楽器など普段は百貨店店頭で取扱いのない商材の商談も進み、外商顧客をはじめとする個のお客さまのニーズの深掘りに弾みがついております。また、エムアイカード会員獲得および三越伊勢丹アプリのダウンロード数拡大などに引き続き取り組んだ結果、当社が識別できる顧客(以下、識別顧客)の数は順調に拡大し、外商顧客を含めた識別顧客による総額売上高(国内百貨店合計)も前年同期実績を上回りました。特に、訪日外国人顧客によるインバウンド売上拡大においても、両本店の識別顧客による購買シェアは70%水準を維持しております。

免税売上高については、訪日外国人顧客のニーズを見越したラグジュアリーブランドのハンドバッグや宝飾品などの高付加価値商品の品揃え強化が功を奏し、首都圏の都心店舗だけでなく地域百貨店においてもコロナ禍前の2018年度実績を上回る水準まで回復、当第2四半期連結累計期間における国内百貨店合計の免税売上高は過去最高額を更新しています。

オンライン事業に関しても、カテゴリー別のサイトを中心に取り組みを強化しており、化粧品(meecco)、ふるさと納税などのサイトが前年同期実績を2桁以上上回るなど堅調に推移いたしました。

これらの結果、首都圏の株式会社三越伊勢丹が大幅な増収となった他、地域百貨店についても“拠点ネットワーク戦略”として新宿・日本橋両本店との連携を強め、札幌や名古屋、福岡などの大都市を中心に前年実績を上回りました。特に伊勢丹新宿本店の単月の総額売上高は2022年4月以降、18ヶ月連続でコロナ禍前の2018年度の同月実績を上回って推移をしており、当第2四半期連結累計期間において過去最高額を更新しております。また、「百貨店の科学(収支構造改革)」による徹底した経費コントロールの取り組みを全国で加速させており、地域百貨店合計が黒字に転じるなど、国内百貨店事業の収支面は大幅に改善しております。

海外事業(2023年1月1日～6月30日)は、ゼロコロナ政策からの転換を受け中国国内各店舗の売上が前年同期比で

プラスに転じた他、マレーシアや米国の店舗では改装が寄与し前年実績を上回るなど概ね堅調に推移しました。

このセグメントにおける売上高は208,526百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は16,786百万円（前年同四半期比227.0%増）となりました。

#### ②クレジット・金融・友の会業

株式会社エムアイカードは、グループ百貨店の売上回復やグループ外での利用増などによりカード手数料収入が拡大した他、カードファイナンスの強化等が奏功し増収となりました。その一方、将来を見据えた基幹システム更改に伴う減価償却費増などの要因により当第2四半期連結累計期間においては減益に転じています。なお、この分野における成長戦略の一環として、百貨店事業を通じてつながったすべての識別顧客の暮らし全般に関わることがご要望にお応えするべく、新たな金融サービスの開発に着手しております。

このセグメントにおける売上高は15,671百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は1,411百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

#### ③不動産業

不動産業では、グループの保有物件におけるテナントの入れ替えなどにより賃料収入が減収となりましたが、建装・デザインやコンストラクションマネジメントなどを手掛ける株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインにおいて外部の商業施設やホテル・オフィス関連の施工を中心に売上が拡大し、原材料費の高騰の影響を強く受けたものの、収支は改善しました。

このセグメントにおける売上高は11,003百万円（前年同四半期比21.5%増）、営業利益は1,237百万円（前年同四半期比41.3%減）となりました。

#### ④その他

株式会社エムアイフードスタイルの損益が前年度の期中（2022年7月）より連結業績に加わり、このセグメントにおける当第2四半期連結累計期間の総売上高を大きく押し上げています。同社は高品質なプライベートブランドを数多く品揃えする食品スーパーマーケット「クイーンズ伊勢丹」の運営や食品のOEM製造などを手掛けており、物価上昇局面において経費コントロールを徹底するとともに、三越伊勢丹のグループ力を活かしたプライベートブランドの販路やOEM受注の拡大などに取り組んでおります。

旅行業の株式会社三越伊勢丹ニッコウトラベルでは、旅行需要の回復に対し三越創業350周年の企画旅行や同社独自の欧州リパークルーズの再開などオリジナリティあふれる高付加価値商品を数多くラインアップし大幅な増収となったほか、コロナ禍において固定費を徹底して削減し、損益分岐点を引き下げたことで収支が大きく改善し、4年ぶりに黒字転換いたしました。

また、メディア事業の株式会社スタジオアルタでは、グループ総合ハウスエンジェンシー化に向けた取り組みの第一歩として百貨店の広告メディア販売事業を同社に統合したことと、クリエイティブ事業（広告・装飾の制作）の拡大などにより大幅な増収増益となりました。

このセグメントにおける売上高は42,480百万円（前年同四半期比33.1%増）、営業利益は664百万円（前年同四半期は営業損失165百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,213,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,538百万円減少しました。これは主に、有利子負債の返済により現金及び預金が減少したことなどによるものです。

負債合計では635,865百万円となり、前連結会計年度末から28,923百万円減少しました。これは主に、有利子負債が減少したことなどによるものです。

また、純資産は577,903百万円となり、前連結会計年度末から25,384百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと及び通貨が円安に推移し為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,163百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、収入が12,909百万円減少しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加した一方で、売上債権の増減額による支出(前第2四半期連結累計期間は収入)が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,626百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、支出が860百万円減少しました。これは主に、前第2四半期連結累計期間は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23,741百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、支出が20,452百万円増加しました。これは主に、有利子負債の返済による支出が増加したことなどによるものです。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、29,301百万円減少し、79,738百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期の業績結果および足元の業績動向を踏まえ、2024年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

## 2024年3月期連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	515,000	38,000	40,000	30,000	78.55
今回発表予想 (B)	525,000	48,000	50,000	37,000	96.87
増減額 (B-A)	10,000	10,000	10,000	7,000	—
増減率 (%)	1.9	26.3	25.0	23.3	—
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	487,407	29,606	30,017	32,377	84.82

(注) 総額売上高(「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の売上高)は、1,200,000百万円(前回発表予想1,155,000百万円、増減額 45,000百万円、増減率 3.9%)を予想しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	105,692	76,019
受取手形、売掛金及び契約資産	133,922	136,173
有価証券	859	627
商品及び製品	25,045	25,254
仕掛品	332	798
原材料及び貯蔵品	606	634
その他	25,544	39,181
貸倒引当金	△4,266	△4,237
流動資産合計	287,735	274,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	149,007	144,764
土地	528,032	528,174
その他（純額）	26,431	30,922
有形固定資産合計	703,470	703,862
無形固定資産		
ソフトウェア	17,334	17,571
のれん	10,332	9,911
その他	23,386	23,375
無形固定資産合計	51,052	50,857
投資その他の資産		
投資有価証券	120,864	131,547
その他	54,309	53,186
貸倒引当金	△181	△184
投資その他の資産合計	174,993	184,550
固定資産合計	929,517	939,270
繰延資産		
社債発行費	55	47
繰延資産合計	55	47
資産合計	1,217,308	1,213,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,802	99,054
1年内償還予定の社債	10,000	—
短期借入金	26,568	19,198
コマーシャル・ペーパー	40,000	40,000
未払法人税等	4,969	7,591
商品券回収損引当金	14,523	14,518
引当金	12,911	9,491
その他	189,933	187,376
流動負債合計	403,709	377,230
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	68,300	65,800
繰延税金負債	118,027	119,803
退職給付に係る負債	33,470	33,645
引当金	22	20
持分法適用に伴う負債	3,520	2,949
その他	17,738	16,417
固定負債合計	261,079	258,635
負債合計	664,788	635,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,276	51,340
資本剰余金	323,609	323,728
利益剰余金	162,708	174,550
自己株式	△18,159	△17,984
株主資本合計	519,434	531,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,514	10,050
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	20,931	28,678
退職給付に係る調整累計額	237	330
その他の包括利益累計額合計	26,685	39,061
新株予約権	886	759
非支配株主持分	5,512	6,449
純資産合計	552,519	577,903
負債純資産合計	1,217,308	1,213,769



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	222,874	248,518
売上原価	90,931	100,637
売上総利益	131,942	147,880
販売費及び一般管理費	122,996	127,689
営業利益	8,946	20,190
営業外収益		
受取利息	169	244
受取配当金	271	303
持分法による投資利益	1,278	3,606
その他	773	662
営業外収益合計	2,493	4,816
営業外費用		
支払利息	385	396
固定資産除却損	498	780
その他	1,013	924
営業外費用合計	1,897	2,100
経常利益	9,542	22,907
特別利益		
段階取得に係る差益	3,810	—
特別利益合計	3,810	—
特別損失		
減損損失	—	362
店舗閉鎖損失	12	—
事業構造改善費用	—	20
新型コロナウイルス感染症による損失	296	—
特別損失合計	308	382
税金等調整前四半期純利益	13,043	22,525
法人税等	5,224	7,682
四半期純利益	7,818	14,843
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	47	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,771	14,865

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	7,818	14,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	3,643
繰延ヘッジ損益	△43	△1
為替換算調整勘定	2,784	1,872
退職給付に係る調整額	125	92
持分法適用会社に対する持分相当額	6,645	7,254
その他の包括利益合計	9,765	12,862
四半期包括利益	17,583	27,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,836	27,241
非支配株主に係る四半期包括利益	747	464

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,043	22,525
減価償却費	12,425	12,222
減損損失	12	362
のれん償却額	210	421
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△3,581
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,241	269
受取利息及び受取配当金	△441	△547
支払利息	385	396
持分法による投資損益(△は益)	△1,278	△3,606
段階取得に係る差損益(△は益)	△3,810	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,710	△15,615
棚卸資産の増減額(△は増加)	919	△522
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,832	△6,239
未払費用の増減額(△は減少)	△411	810
未払金の増減額(△は減少)	△577	106
その他	△5,861	1,197
小計	15,702	8,171
利息及び配当金の受取額	3,571	5,323
利息の支払額	△385	△397
法人税等の支払額	△470	△4,746
法人税等の還付額	4,654	1,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,073	10,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△510	△543
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△6,165	△13,740
無形固定資産の取得による支出	△2,669	△3,321
敷金及び保証金の回収による収入	1,452	1,026
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,599	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△227	△551
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	916	707
その他	△692	△1,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,486	△17,626

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△134	122
長期借入れによる収入	3,800	—
長期借入金の返済による支出	△3,800	△10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	—
配当金の支払額	△1,898	△3,041
リース債務の返済による支出	△972	△815
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△281	—
その他	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,289	△23,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,928	1,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,225	△29,970
現金及び現金同等物の期首残高	84,472	109,039
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1	669
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,699	79,738

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	192,467	8,948	7,935	209,351	13,522	222,874	—	222,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,435	5,778	1,120	8,334	18,390	26,724	△26,724	—
計	193,903	14,726	9,055	217,685	31,912	249,598	△26,724	222,874
セグメント利益又は 損失(△)	5,133	1,721	2,108	8,962	△165	8,796	149	8,946

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額149百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント利益又は損失は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社エムアイフードスタイル株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が22,483百万円増加しております。なお、当該セグメント資産の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗閉鎖損失に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、株式会社エムアイフードスタイルの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが10,965百万円発生しております。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	206,918	9,502	8,958	225,378	23,139	248,518	—	248,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,608	6,169	2,045	9,823	19,341	29,164	△29,164	—
計	208,526	15,671	11,003	235,202	42,480	277,682	△29,164	248,518
セグメント利益	16,786	1,411	1,237	19,434	664	20,099	91	20,190

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額91百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2022年6月30日に行われた当社による株式会社エムアイフードスタイルとの企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が5百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。